

令和 2 年度

栄町下水道事業会計予算書

議案第15号

令和2年度栄町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度栄町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続戸数	7,364	戸
(2)	年間総処理水量	2,590,592	m ³
(3)	1日平均処理水量	7,097	m ³
(4)	主要な建設改良事業 ガスタンク更新工事	180,000	千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	587,380	千円
第1項 営業収益	325,831	千円
第2項 営業外収益	261,549	千円
	支	出
第1款 下水道事業費費用	647,098	千円
第1項 営業費用	587,089	千円
第2項 営業外費用	50,922	千円
第3項 特別損失	8,987	千円
第4項 予備費	100	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出に対し不足する額89,941千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,829千円、当年度損益勘定留保資金87,385千円及び引継金727千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入	312,525	千円
第1項 企業債	102,500	千円
第3項 出資金	84,000	千円
第4項 補助金	109,350	千円
第5項 負担金等	12,232	千円
第10項 その他資本的収入	4,443	千円
	支	出
第1款 資本的支出	402,466	千円
第1項 建設改良費	226,841	千円
第2項 企業債償還金	175,625	千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ49,066千円及び36,748千円である。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	処理場施設等長寿命化事業	360,000	令和2年度	180,000
				令和3年度	180,000
計			360,000		360,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおり定める。

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	102,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合にはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	102,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出に充てる場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 38,191 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、104,315千円である。

令和2年3月3日提出

栄町長 岡 田 正 市

栄町下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度栄町下水道事業会計当初予算実施計画書
収益の収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益			587, 380	
	1. 営業収益		325, 831	
		1. 下水道使用料	320, 116	
		2. 雨水処理負担金	5, 715	
	2. 営業外収益		261, 549	
		1. 受取利息	8	
		4. 他会計補助金	2, 537	
		6. 長期前受金戻入	258, 736	
		7. 雑収益	268	

令和2年度栄町下水道事業会計当初予算実施計画書
収益的収入及び支出

支出		(単位 千円)		
款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用			647,098	
	1. 営業費用		587,089	
		1. 管渠費	2,071	
		2. ポンプ場費	532	
		3. 処理場費	132,602	
		4. 業務及び総係費	43,489	
		5. 減価償却費	407,418	
		6. 資産減耗費	977	
	2. 営業外費用		50,922	
		1. 支払利息	38,683	
		3. 消費税及び地方消費税	12,239	
	3. 特別損失		8,987	
		4. 過年度損益修正損	1	
		5. その他特別損失	8,986	
	4. 予備費		100	
		1. 予備費	100	

令和2年度栄町下水道事業会計当初予算実施計画書
資本的收入及び支出

収入		(単位 千円)		
款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的收入			312, 525	
	1. 企業債		102, 500	
		1. 企業債	102, 500	
	3. 出資金		84, 000	
		1. 他会計出資金	84, 000	
	4. 補助金		109, 350	
		1. 国庫補助金	109, 350	
	5. 負担金等		12, 232	
		1. 他会計負担金	12, 063	
		3. 受益者負担金及び分担金	169	
	10. その他資本的收入		4, 443	
		1. その他資本的收入	4, 443	

令和2年度栄町下水道事業会計当初予算実施計画書
資本的收入及び支出

支出				(単位 千円)
款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			402, 466	
	1. 建設改良費		226, 841	
		1. 公共下水道施設拡張費	26, 200	
		2. 公共下水道施設改良費	200, 641	
	2. 企業債償還金		175, 625	
		1. 企業債償還金	175, 625	

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 62, 274
減価償却費	407, 418
資産減耗費	977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1, 225
法定福利費当金の増減額 (△は減少)	227
長期前受金戻入額	△ 258, 736
受取利息	△ 8
支払利息	38, 683
未収金の増減額 (△は増加)	6, 824
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8, 717
控除対象外消費税	△ 16, 916
小計	109, 022
利息の受取額	8
利息の支払額	△ 38, 683
業務活動によるキャッシュ・フロー	70, 347
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 208, 096
国庫補助金等による収入	121, 582
基金の取崩による収入	4, 443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82, 071
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるとための企業債による収入	102, 500
建設改良費等の財源に充てるとための企業債の償還による支出	△ 175, 625
他会計からの出資による収入	84, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	10, 875
資金増加額 (又は減少額)	△ 849
資金期首残高	49, 289
資金期末残高	48, 440

給 与 費 明 細 書

1・総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 2	0	9,928	0	6,670	16,598	2,785	19,383
	資本勘定支弁職員	0	2	0	10,052	0	5,759	15,811	2,997	18,808
	合 計	0	(1) 4	0	19,980	0	12,429	32,409	5,782	38,191
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) 2	0	9,928	0	6,670	16,598	2,785	19,383
	資本勘定支弁職員	0	2	0	10,052	0	5,759	15,811	2,997	18,808
	合 計	0	(1) 4	0	19,980	0	12,429	32,409	5,782	38,191

本年度の手当（期末・勤勉手当）及び法定福利費については、引当金繰入額及び前年度の負担に属する支給対象期間相当分を含む。

（ ）は短時間勤務職員を外書き

手当の内 訳	区 分	扶 養 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	管 理 職 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	地 域 手当 (千円)	期 末・勤 勉 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児 童 手当 (千円)	特 殊 勤 務 手当 (千円)
	本 年 度	619	187	425	—	892	9,942	244	120	—
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	619	187	425	—	892	9,942	244	120	—

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	19,980	1. 給与改定に伴う増減分	—		
		2. 昇給に伴う増加分	—		
		3. その他の増減分	19,980	本年度より地方公営企業法適用	
手 当	12,429	1. 制度改正に伴う増減分	—		
		2. その他の増減分	12,429	本年度より地方公営企業法適用	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年2月1日現在	平 均 給 料 月 額	328,092 円
	平 均 給 与 月 額	356,636 円
	平 均 年 齢	55 歳
平成31年2月1日現在	平 均 給 料 月 額	326,512 円
	平 均 給 与 月 額	367,572 円
	平 均 年 齢	54 歳

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	154,900 円
大 学 卒	188,700 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年2月1日現在	1	(1)	20.0	平成31年2月1日現在	1	(1)	20.0
	2				2		
	3	1	20.0		3	1	20.0
	4				4		
	5	1	20.0		5	1	20.0
	6	1	20.0		6	1	20.0
	7	1	20.0		7	1	20.0
	計	(1) 4	100.0		計	(1) 4	100.0

() は短時間勤務職員を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	副主査	主 査	班 長 副主幹	課長補佐 主 幹	参 事 課 長 副参事

(4) 昇給

区 分			一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)		(1) 4人
	昇給に係る職員数 (B)		1人
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	人
		3 号 給	人
		4 号 給	1人
		6 号 給	人
		8 号 給	人
	比 率 (B) / (A)		25%
前 年 度	職 員 数 (A)		(1) 4人
	昇給に係る職員数 (B)		2人
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	人
		3 号 給	人
		4 号 給	2人
		6 号 給	人
		8 号 給	人
	比 率 (B) / (A)		50%

() は短時間勤務職員を外書き

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175月分) 2.250月分	(1.175月分) 2.250月分	(2.35月分) 4.50月分	有	
前 年 度	(1.175月分) 2.150月分	(1.175月分) 2.300月分	(2.35月分) 4.450月分	有	
一般会計の制度	(1.175月分) 2.250月分	(1.175月分) 2.250月分	(2.35月分) 4.50月分	有	

*支給期別支給率及び支給率計の()内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.270750月分	47.709000月分	47.709000月分	定年前早期退職特例措置 2%～20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.270750月分	47.709000月分	47.709000月分	定年前早期退職特例措置 2%～20% 加算	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

債務負担行為で令和3年度以降にわたるものについての令和元年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和2年度以降の支出
 予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出（見込） 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
終末処理場等維持管理 業務委託	344,850			令和2年度 ～ 令和4年度	344,850				344,850
汚泥運搬・処理処分委託	14,000			令和2年度	14,000				14,000

令和2年度栄町下水道事業予定開始貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1	固定資産	
(1)	有形固定資産	
ア	土地	354,731
イ	建物	139,127
ウ	構築物	4,026,883
エ	機械及び装置	1,399,062
オ	工具器具及び備品	6,481
カ	建設仮勘定	255,045
	有形固定資産合計	6,181,329
(2)	投資その他の資産	
ア	基金	111,263
	投資その他の資産合計	111,263
	固定資産合計	6,292,592
2	流動資産	
(1)	現金預金	49,289
(2)	未収金	49,066
	流動資産合計	98,355
	資 産 合 計	6,390,947

負債の部		(単位 千円)
3 固定負債		
(1) 企業債	<u>2,408,811</u>	
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		
企業債合計	<u>2,408,811</u>	
固定負債合計		2,408,811
4 流動負債		
(1) 企業債	<u>175,625</u>	
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		
企業債合計	<u>175,625</u>	
(2) 未払金	<u>36,748</u>	
流動負債合計		212,373
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	<u>3,405,681</u>	
繰延収益合計		<u>3,405,681</u>
負債合計		<u>6,026,865</u>
6 資本金		
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		166,295
ア 国庫補助金	<u>196,600</u>	
イ 他会計補助金	<u>1,187</u>	
資本剰余金合計		<u>197,787</u>
剰余金合計		<u>197,787</u>
資本合計		<u>364,082</u>
負債合計		<u>6,390,947</u>

令和2年度栄町下水道事業予定貸借対照表
(消費税及び地方消費税抜き表示)
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地		354,731
イ 建物	139,127	
ウ 減価償却累計額	<u>△ 27,609</u>	111,518
構 築 物	4,092,278	
エ 減価償却累計額	<u>△ 273,231</u>	3,819,047
機 械 及 び 装 置	1,587,735	
イ 減価償却累計額	<u>△ 105,407</u>	1,482,328
オ 工具器具及び備品	6,481	
減価償却累計額	<u>△ 1,171</u>	5,310
カ 建設仮勘定		208,096
有形固定資産合計		5,981,030
(2) 投資その他の資産		
ア 基金		106,820
投資その他の資産合計		106,820
固定資産合計		6,087,850
2 流動資産		
(1) 現金預金		48,440
(2) 未収金		42,242
貸倒引当金		<u>△ 319</u>
流動資産合計		41,923
資 産 合 計		<u>90,363</u>
		<u>6,178,213</u>

負債の部		(単位 千円)
3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,333,866	
企業債合計	2,333,866	
固定負債合計		2,333,866
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	177,445	
企業債合計	177,445	
(2) 未払金	28,031	
(3) 引当金		
ア 賞与引当金	1,225	
イ 法定福利費引当金	227	
引当金合計	1,452	
流動負債合計		206,928
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,526,683	
収益化累計額	△ 258,156	
繰延収益合計		3,268,527
負債合計		5,809,321
6 資本金		
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 国庫補助金	179,684	
イ 他会計補助金	1,187	
資本剰余金合計		180,871
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処理欠損金	△ 62,274	
利益剰余金合計		△ 62,274
剰余金合計		118,597
資本合計		368,892
負債合計		6,178,213

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 : 50年、構築物 : 40年、機械及び装置 : 3 ～ 15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支出に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の合計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 作成方法は、間接法で行うものとする。

栄実町下水道事業会計予算書
栄実町下水道事業会計予算書

令和2年度栄町下水道事業予算実施計画内訳書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位 千円)					
款 ・ 項	目	本 年 度 予算要求額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	金 額	説 明 (単位:円)
1 . 下水道事業収益		587, 380	—	587, 380			
1 . 営業収益		325, 831	—	325, 831			
	1 . 下水道使用料	320, 116	—	320, 116			
					1 . 下水道使用料	320, 116	公共下水道使用料 320, 116, 055 (消費税 29, 101, 459)
	2 . 雨水処理負担金	5, 715	—	5, 715	1 . 雨水処理負担金	5, 715	一般会計繰入金 5, 715, 000
2 . 営業外収益		261, 549	—	261, 549			
	1 . 受取利息	8	—	8	1 . 預金利息	1	歳計現金預金利子 1, 000
					2 . 基金利息	7	公共下水道事業会計基金利子 7, 000
	4 . 他会計補助金	2, 537	—	2, 537	1 . 他会計補助金	2, 537	一般会計繰入金 2, 537, 000
	6 . 長期前受金戻入	258, 736	—	258, 736	1 . 長期前受金戻入	258, 736	長期前受金戻入 258, 156, 263
							ろ過機除却分 580, 525
							【合計】 258, 736, 788
	7 . 雑収益	268	—	268	2 . その他雑収益	268	下水道施設占用料 8, 700
							雑入 260, 200
							【合計】 268, 900

支 出					(単位 千円)		
款 ・ 項	目	本 年 度 予算要求額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	金 額	説 明 (単位:円)
1. 下水道事業費用		647,098	—	647,098			
1. 営業費用		587,089	—	587,089			
	1. 管渠費	2,071	—	2,071	21. 使用料及び賃借料	25	土地借地料 24,900 (消費税 2,263)
					22. 修繕費	2,046	管渠修繕費 2,045,890 (消費税 185,990)
	2. ポンプ場費	532	—	532	19. 委託料	532	電気保安管理委託 531,960 (消費税 48,360)
	3. 処理場費	132,602	—	132,602	19. 委託料	128,643	処理場等管理委託 115,214,000 (消費税 10,474,000)
							電気保安管理委託 369,600 (消費税 33,600)
							汚泥処理処分委託 13,000,000 (消費税 1,181,818)
							沈砂・し渣処理処分委託 59,000 (消費税 5,363)
							【合計】 128,642,600
					22. 修繕費	3,954	処理場修繕費 3,954,000 (消費税 359,454)
					30. 負担金	5	栄町危険物安全協会負担金 5,000
	4. 業務及び 総係費	43,489	—	43,489	1. 給料	9,928	一般職給料 9,927,320
					2. 手当等	3,994	扶養手当 352,000
							地域手当 434,000
							通勤手当 162,680 (消費税 14,789)
							時間外手当 244,000
							期末手当 1,570,047
							勤勉手当 1,111,197
							児童手当 120,000
							【合計】 3,993,924
					3. 賞与引当金繰入額	1,225	期末・勤勉手当分 1,224,755
					5. 法定福利費	2,558	共済組合負担金 2,204,504
							互助会負担金 3,000
							社会保険料 330,227
							雇用保険料 19,564
							【合計】 2,557,295
					6. 法定福利費引当金繰入額	227	法定福利費引当金繰入額 226,211

支 出

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予算要求額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	金 額	説 明 (単位:円)
					8. 退職手当組合 負担金	1,833	退職手当組合負担金 1,807,218 公務災害補償負担金 25,000 【合計】 1,832,218
					13. 備用品費	838	図書・事務用品他 837,077 (消費税 76,098)
					14. 燃料費	80	公用車燃料代 79,112 (消費税 7,192)
					19. 委託料	19,089	使用料収納委託 18,752,514 (消費税 1,704,774) 公営企業会計システム保守委託 276,857 (消費税 25,168) カラープリンター保守委託 59,400 (消費税 5,400) 【合計】 19,088,771
					21. 使用料及び賃借料	1,903	コピー機械借上料 39,600 (消費税 3,600) 土木積算システム借上料 1,856,108 (消費税 168,737) カラープリンター借上料 6,480 (消費税 589) 【合計】 1,902,188
					22. 修繕費	81	車検代 80,443 (消費税 7,313)
					30. 負担金	1,389	下水道協会等負担金 198,910 使用料収納業務負担金 1,188,812 水洗便所改造資金融資利子負担金 1,000 【合計】 1,388,722
					36. 保険料	18	保険料 17,350
					37. 公課費	7	自動車重量税 6,600
					39. 貸倒引当金繰入額	319	不納欠損 319,000
	5. 減価償却費	407,418	—	407,418	1. 有形固定資産 減価償却費	407,418	建物 27,608,670 構築物 273,230,816 機械及び装置 105,406,491 工具器具備品 1,171,080 【合計】 407,417,057
	6. 資産減耗費	977	—	977			

支 出					(単位 千円)		
款 ・ 項	目	本 年 度 予算要求額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	金 額	説 明 (単位:円)
					1. 固定資産除却費	977	ろ過機除却分 976, 224
2. 営業外費用		50, 922	—	50, 922			
	1. 支払利息	38, 683	—	38, 683	1. 企業債利息	38, 683	町債利子償還金 38, 682, 839
	3. 消費税及び 地方消費税	12, 239	—	12, 239	1. 消費税及び 地方消費税	12, 239	消費税等納付金【令和2年度】 12, 238, 498
3. 特別損失		8, 987	—	8, 987			
	4. 過年度損益 修正損	1	—	1	1. 過年度損益修正損	1	下水道使用料還付金 1, 000 (消費税 90)
	5. その他特別 損失	8, 986	—	8, 986	1. その他特別損失	8, 986	消費税等納付金【令和元年度】 7, 535, 000 期末・勤勉手当引当金【令和元年度】 1, 450, 966 【合計】 8, 985, 966
4. 予備費		100	—	100			
	1. 予備費	100	—	100	1. 予備費	100	予備費 100, 000

令和2年度栄町下水道事業予算実施計画内訳書

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位 千円)						
款 ・ 項	目	本 年 度 予算要求額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 定 額 の 説 明			
					節	金 額	説 明 (単位:円)	
1. 資本的収入		312,525	—	312,525				
1. 企業債		102,500	—	102,500				
	1. 企業債	102,500	—	102,500	1. 企業債	102,500	公共下水道事業	95,500,000
							特定環境保全公共下水道事業	7,000,000
							【合計】	102,500,000
3. 出資金		84,000	—	84,000				
	1. 他会計出資金	84,000	—	84,000	1. 他会計出資金	84,000	一般会計繰入金	84,000,000
4. 補助金		109,350	—	193,350				
	1. 国庫補助金	109,350	—	109,350	1. 国庫補助金	109,350	社会資本整備総合交付金	109,350,000
5. 負担金等		12,232	—	12,232				
	1. 他会計負担金	12,063	—	12,063	1. 他会計負担金	12,063	一般会計繰入金	12,063,000
	3. 受益者負担金 及び分担金	169	—	169	1. 受益者負担金 及び分担金	169	下水道事業受益者負担金	169,000
10. その他資本的 収入		4,443	—	4,443				
	1. その他資本的 収入	4,443	—	4,443	1. その他資本的 収入	4,443	基金取崩収入	4,443,000

支 出					(単位 千円)		
款 ・ 項	目	本 年 度 予算要求額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	金 額	説 明 (単位:円)
1 . 資本的支出		402, 466	—	402, 466			
1 . 建設改良費		226, 841	—	226, 841			
	1 . 公共下水道 施設拡張費	26, 200	—	26, 200	19 . 委託料	20, 700	ストックマネジメント計画委託 20, 700, 000 (消費税 1, 881, 818)
					28 . 工事費	5, 500	公共樹設置工事 1, 500, 000 (消費税 136, 363)
							管渠築造工事 4, 000, 000 (消費税 363, 636)
							【合計】 5, 500, 000
	2 . 公共下水道 施設改良費	200, 641	—	200, 641	1 . 給料	10, 052	一般職給料 10, 051, 600
					2 . 手当等	5, 759	扶養手当 267, 000
							地域手当 457, 788
							通勤手当 24, 000 (消費税 2, 181)
							管理職手当 424, 800
							期末手当 2, 667, 000
							勤勉手当 1, 918, 000
							【合計】 5, 758, 588
					6 . 法定福利費	2, 997	共済組合負担金 2, 993, 180
							互助会負担金 3, 000
							【合計】 2, 996, 180
					8 . 退職手当 組合負担金	1, 833	退職手当組合負担金 1, 807, 218
							公務災害補償負担金 25, 000
							【合計】 1, 832, 218
					28 . 工事費	180, 000	ガスタンク更新工事 180, 000, 000 (消費税 16, 363, 636)
2 . 企業債償還金		175, 625	—	175, 625			
	1 . 企業債償還金	175, 625	—	175, 625			
					1 . 企業債償還金	175, 625	町債元金償還金 175, 624, 724

